

氏名	中野一新 <small>なかの いっしん</small>
学位の種類	経済学博士
学位記番号	論経博第78号
学位授与の日付	昭和62年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	現代アメリカ農業の資本主義的發展

論文調査委員 (主査) 教授 尾崎芳治 教授 中村 哲 教授 杉本昭七

### 論文内容の要旨

本論文は現代アメリカ農業の構造実態を動的に把握するために、「合衆国農業センサス」の順次的分析を通じて経営構造と土地所有構造との両側面から実証分析を試み、ついで連邦政府の農業政策と合衆国の主要農業団体の政策との分析によって、連邦政府の政策が農業構造にいかなる影響を及ぼし、いかなる方向へそれを政策誘導しようとしているのかを確認し、また、主要農業団体の政策分析をとおして、変貌著しい農民諸階層が、アメリカ農業の現況や政府の打ち出す一連の農業政策に対して、各階層ごとにどのような対応をしているかを検証している。このような枠組みのもとで、具体的には次のような順序で実証作業を進めている。

第一編経営構造分析では、最初に、現代アメリカ農業の一般的發展傾向と階級構造とを把握するために、1995年と1969年の「合衆国農業センサス」を素材にして、農業資本主義化の直接的な指標である賃労働雇用の分析と、間接的な指標である機械利用、肥料使用等の分析を試みている。ついで、農産物の国際商品化が大々的に進んだ1970年代の実証分析では、伸長著しいアグリビジネスの動静に注目している。潤沢な資金を有し、高度の情報システムや農業技術を独占するアグリビジネスは、国際市場を舞台にした農産物の流通過程で巨万の富を形成するだけでなく、各種農産物の加工過程や農業資材の供給過程、さらには農業の生産過程それ自体へも積極的に進出し、機械賃作業をはじめとする各種農業サービス事業や、野菜・果物部門での契約生産、養鶏・養豚部門でのインテグレーション、肉牛肥育部門での大フィードロット経営といった方式をとって、農業支配を急速に強めつつあることが、つぶさに実証されている。

第二編土地所有構造分析では、まず、合衆国の土地所有構造の動向を包括的に分析し、労働と経営と土地所有の三位一体化していた家族農業経営が、第一編で検証された労働と経営の分離が進む過程で、借地と抵当債務という二様の形態をとって、土地所有と経営の分離もまた着実に進んでいることを検証している。ついで、農産物の国際商品化の進んだ70年代に、地価急騰をきっかけに合衆国の土地所有構造が大変容を遂げた過程があとづけられる。営利の対象として魅力ある存在となった農地市場への投資家たちの参入、農地の集中と借地による規模拡大、地代額や地代形態の急変、農地運用会社の抬頭など、土地所有構

造にまつわる70年代の状況変化が可能なかぎり追跡されている。

第3編政策分析では、最初に現代の連邦政府農政を特徴づける3つの政策——①生産調整と価格支持政策、②農村開発政策、③農産物輸出政策——について論及される。ついで、農産物の国際商品化を強力に押し進めた70年代農政を取り上げ、この時期に本格化する連邦政府の「食糧戦略」と、この戦略と緊密な連携を保ちながら多国籍穀物メジャーが世界の農産物貿易市場を席捲していった過程が考察されている。また、現代の農民諸階層の動静をさぐるため、合衆国の二大農業団体すなわち大規模農業経営者の利益を代表する American Farm Bureau Federation と、中小農民が結集する National Farmers Union との掲げる基本政策が比較検討される。最後に、農産物過剰が再燃し、農業不況が本格化する1982年以降の時期における農業法制定をめぐる政府と議会の攻防戦、さきの二大農業団体の政府案に対する相反する対応策等々に論及し、今日のアメリカ農業と合衆国農政の有り様をめぐる農民諸階層の基本的な対抗関係が浮き彫りにされている。

### 論文審査の結果の要旨

1960年以降現在にいたる時期には、合衆国の農業構造と農政が大転換を遂げた2つの画期がある。農産物国際市場が過剰基調から逼迫基調に転じた1970年代前半の時期と、ドル高が最大のきっかけとなってアメリカ農産物の輸出が極度の不振に陥り、戦後最大の農業不況に突入した1982年以降の時期である。本論文はこの2つの画期に注目しながら、①経営構造、②土地所有構造、③連邦政府と農業団体の農業政策という有機的にからみあった3つの局面について、きわめて詳細な実証分析を果すことによって、現代アメリカ農業研究の水準を高次のレベルに引き上げる数々の貢献をしている。その主要な点を列記すると、以下のとおりである。

(1) 建国以来合衆国農業の支柱であった家族農業経営の二極分化が、この4分の1世紀に急速に進み、農業生産の主要な担い手となった少数の大規模農業経営が、資本主義的性格を強めてきていること、加えて、こうした大規模経営の多くがアグリビジネスによる直接、間接の支配を受けつつ経営内容を資本主義化している事実を明確に検証している点。また、アグリビジネスによる農業支配が強まる過程で、農業生産それ自体としての合理性よりも、アグリビジネスの経営戦略や国際市場戦略が優先され、農業生産がそれに追随させられる傾向（例えば、農業生産の特化による地力減退、農業経営としての採算性を度外視した農業資材の過剰投資など）が強まってきているという最新の事態を検出している点。

(2) 農業階梯論者が理想としていた合衆国の地縁的・血縁的性格の強かった土地所有構造が、農地価格が爆発的に上昇した70年代に著しい変容を遂げ、資本主義的性格を色濃く帯びてきたこと、また、この変容過程で、資本による地主と耕作者双方に対する支配が強まってきたことの実証。

(3) 連邦政府の主要な農業政策である価格支持政策を取り上げ、価格支持のための政府補償金の大半が少数の大規模経営の手に集中している事実を証明し、雇用機会の開発や工場誘致などを内容とする農村開発政策も、農外所得の増加によってたかだか中小農民の貧困化に“歯止め”をかけようとするものにすぎず、彼らを農業生産者として育成する政策では決してないことを証明している点。こうした事実を踏まえて、合衆国の一連の農業政策が農民層の分解を促進する政策であって、合衆国の歴代政権が、ニューディ

ール農政以来錦の御旗にしてきた家族農業経営保護という謳い文句と現実の農政展開とのあいだにある大きなギャップを鋭く剔抉している点。

(4) 本文論の最後に、合衆国の主要農業団体の政策分析を試み、現実にはジグザグなコースをとりながら進化・発展しつつある現代アメリカ農業の性格や、連邦政府の種々の装いをこらした農業政策の本質を、農業団体の政策に反映される「農民の声」をつうじて再検証している点。この最後の分析方法は、わが国における現代アメリカ農業研究において初めて試みられたものであり、特筆に値する。

以上のように本論文は、現代アメリカ農業の研究に一時期を画する業績であるといっても過言ではない。しかし、なお以下に指摘するようないくつかの課題を残している。

第1に、本論文が農業の資本主義化を論ずる以上、工業のそれとの異同が当然、問題になる。そこで、農業に固有の技術的工程や、それに見合った機械と労働力の編成を解明し、農業資本主義化の独自の指標を確定する必要がある。その場合、農業生産過程へのアグリビジネスの進出という今日の状況をも十分反映できるような指標の確定が要請される。

第2に、合衆国における農業資本主義化の段階区分を確立する作業が残されている。さきの農業における技術的工程の変容はもちろんのこと、戦前、戦後のアメリカ経済構造全般の推移、資本主義体制下における同国の国際的地位の変化等々をも踏まえて、アメリカ農業資本主義化の包括的な段階区分を確立し、本論文が対象とする時期の、農業資本主義化の発展段階からみた到達点を明らかにする必要がある。

第3に、ドル高によるアメリカ産農産物の輸出不振から余剰農産物が急膨脹し、地価の下落や農家負債の累増、農業銀行や農業資材メーカーの倒産が頻発し1982年以降戦後最大の農業不況が本格化して現在に至るが、この時期の最新の状況については、資料上の制約もあって、なお最小限の言及にとどまっている。

以上のような諸課題を残しているにもかかわらず、本論文は理論的枠組ならびに分析視角の鋭さと、綿密な実証分析の成果とにおいて、旧来の研究水準をはるかに抜きん出ているといえる。

本論文を経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。